



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
東

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所  
コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 進  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪瀬 一弘 (TEL) (03)-6421-7412  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,416	5.2	726	△19.2	727	△24.2	588	21.2
23年3月期	20,361	6.0	899	71.2	959	87.6	485	121.3
(注) 包括利益	24年3月期		567百万円(20.1%)		23年3月期		472百万円(61.4%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
24年3月期	40.31		39.72		6.8	4.1	3.4			
23年3月期	33.18		32.91		5.8	5.6	4.4			
(参考) 持分法投資損益	24年3月期		26百万円		23年3月期		83百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24年3月期	18,115		9,040		49.1	609.31		
23年3月期	17,195		8,595		49.2	579.43		
(参考) 自己資本	24年3月期		8,893百万円		23年3月期		8,457百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年3月期	763		△720		△143		3,644	
23年3月期	1,331		△285		△625		3,746	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	116	24.1	1.4	
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	116	19.8	1.3	
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		23.4		

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,200	23.3	470	0.0	450	△9.4	260	△7.5	17.81	
通期	24,300	13.5	940	29.3	900	23.7	500	△15.0	34.26	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）セメダインオートモーティブ(株)、除外 1社（社名）

※ 平成23年12月15日付でセメダインエンケル株式会社はセメダインオートモーティブ株式会社に商号変更しております。なお、添付資料において商号変更前の事象に関する記載がありますが、全てセメダインオートモーティブ株式会社として記載しております。

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：有

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	15,167,000株	23年3月期	15,167,000株
24年3月期	571,731株	23年3月期	570,717株
24年3月期	14,595,960株	23年3月期	14,628,381株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,389	2.8	452	△36.7	553	△33.4	304	△29.5
23年3月期	19,827	5.5	715	31.5	831	46.9	431	57.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.83	20.53
23年3月期	29.49	29.25

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	16,952		8,456		49.5	575.23		
23年3月期	16,924		8,263		48.6	563.37		

(参考) 自己資本 24年3月期 8,395百万円 23年3月期 8,223百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが混乱し、生産活動が停滞する局面がありましたが、自動車産業を中心に急速な回復を見せ、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州債務危機や円高の長期化が輸出産業の利益を圧迫し、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、建築土木関連市場では、東日本大震災で手控えられていた住宅投資に回復の動きがみられましたものの、工業関連市場では、欧州債務危機による世界経済の減速、タイでの洪水、円高の長期化などの影響から低調な動きとなりました。また、原材料調達面では、東日本大震災による供給面の制約は一時的なもので、生産への影響は軽微でありましたが、原油・ナフサ価格は基調として上昇傾向にあり、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、震災の復旧・復興需要のため取引先及び仕入先と連携を密にして製品の供給責任を果たすとともに、人と環境に優しい製品や高機能製品の開発及び拡販による売上高の確保に努め、厳しい外部環境に対応できる企業体質の強化に取り組んでまいりました。さらに、開発・生産などのグループシナジー効果の一層の強化を図るため、持分法適用関連会社であったセメダインオートモーティブ株式会社を完全子会社化するとともに、セメダイングループ連携強化に取り組みました。その一環としてグループ会社の商号の統一化を図っております。

これらの結果、当期の連結売上高は21,416百万円(前年同期比5.2%増)となりました。利益につきましては、材料価格上昇の影響を受け、営業利益は726百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益は727百万円(前年同期比24.2%減)となりましたが、当期純利益につきましては、関係会社株式の段階取得に係る差益を計上したことにより588百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

#### ② 市場区分別の状況

セグメント・事業分野別については、当社グループの事業が接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

##### (建築土木関連市場)

建築土木関連市場におきましては、復旧需要として接着剤及びシーリング材が仮設住宅の建設や補修用途として多く使用されたほか、住宅投資回復の動きを受けセメダインタイルエースなどの内外装工事用接着剤やセメダインPOSシールなどのシーリング材の売上が増加いたしました。また、サプライチェーンの見直しなどを図る顧客の動きに対応した販売活動を行ったことなどにより、売上高は11,044百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

##### (一般消費者関連市場)

一般消費者関連市場におきましては、震災により補修用途品の需要がホームセンターなどで一時的に増加したものの、雇用や所得の先行きに不透明感が強い中で低価格偏重指向が続いており、売上高は4,503百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

### (工業関連市場)

工業関連市場におきましては、震災後の工業市場全体にわたる生産活動の停滞に加え、円高による海外向け製品の売上減少の影響を受けました。しかしながら、太陽光発電システムの増加による太陽電池向け高機能製品の売上が増加したほか、電子部品向け高機能製品の売上も堅調に推移したことに加え、セメダインオートモーティブ株式会社の連結子会社化による売上増加の影響もあり売上高は5,868百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

### ③ 次期の見通し

今後の経済情勢は、復興需要の顕在化や各種の政策効果などを背景とした景気の持ち直し傾向が続くとも見込まれますが、電力供給状況、欧州債務危機の影響、アフリカ・中東の不安定な政治情勢を受けた原油・ナフサ価格の変動、アジア新興国経済の景気の牽引力低下など、先行き不透明感が続くことが予想されます。

当社グループ関連業界におきましても、復興需要の顕在化や住宅エコポイント、エコカー補助金などの政策が再開されるなどの明るい材料があるものの、世界経済の先行き不透明感や、原油・ナフサ価格の上昇による原材料、副資材価格の上昇、国際的な環境、安全面の規制強化による使用原材料の制約や変更などのコストアップ要因も多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、「人を大切にし、より良い製品をより多くの人々に提供することにより社会に貢献する」ことを企業理念として地球環境の向上を意識して社会発展に貢献する企業を目指してまいります。そのために、徹底したコスト体質の改革を継続し、「環境」「次世代」「グローバル化」の3つのキーワードを設定して市場で競争優位に立てる地位を構築し、環境変化も新たな発展のチャンスとして活かす事ができるよう体質強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高24,300百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益940百万円(前年同期比29.3%増)、経常利益900百万円(前年同期比23.7%増)、当期純利益500百万円(前年同期比15.0%減)を予定しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、平成23年12月2日に「厚生年金基金解散に関するお知らせ」で開示いたしました未確定な費用の存在など、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し919百万円増加し、18,115百万円になりました。当連結会計年度において、セメダインオートモーティブ株式会社を子会社化したことに伴い同社の貸借対照表を連結貸借対照表に含めたことにより1,587百万円増加しております。その他の主な要因は、セメダインオートモーティブ株式会社の株式の追加取得による現金及び預金の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較し474百万円増加し、9,074百万円になりました。セメダインオートモーティブ株式会社を新規連結したことによる影響は812百万円であります。その他の主な要因は、未払法人税等の減少137百万円、退職給付引当金の減少113百万円によるものであります。少数株主持分、新株予約権を含む純資産は前連結会計年度末と比較し445百万円増加し、9,040百万円になりました。これは、主に当期純利益の計上により588百万円増加し、配当の実施により116百万円減少したことによるものであります。これらの要因により、自己資本比率は、49.1%になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し102百万円減少し、3,644百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により獲得した資金は763百万円(前年同期1,331百万円)となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益944百万円(前年同期796百万円)、減価償却費435百万円(前年同期438百万円)、仕入債務の増加329百万円(前年同期668百万円)であり、主な減少の要因は、段階取得に係る差益251百万円(前年同期発生なし)、退職給付引当金の減少173百万円(前年同期186百万円)によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は720百万円(前年同期285百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出283百万円(前年同期187百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出367百万円(前年同期発生なし)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は143百万円(前年同期625百万円)となりました。これは主に、短期借入金による収入510百万円(前年同期510百万円)、短期借入金の返済510百万円(前年同期510百万円)、株主への配当116百万円(前年同期102百万円)によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	45.6	46.7	48.8	49.2	49.1
時価ベースの自己資本比率	26.3	25.2	28.6	30.9	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	399.7	3,215.3	254.6	60.2	106.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.9	2.5	25.7	157.0	128.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり4円を実施しており、期末配当の1株当たり4円と合わせて、年間配当は1株当たり8円とすることを予定しております。また、次期の配当は、1株当たり中間配当4円、期末配当4円の年間8円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

#### ① 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、そのために国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っております。現時点での事業運営に支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を与える可能性があります。

#### ③ 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社が加入する複数事業主による厚生年金基金において、加入員数の減少、年齢構成の高齢化等により、掛金が著しく上昇する見込みであり、かつ、当該掛金を負担していくことが困難と見込まれることを理由として代議員会で解散の方針が決議されています。これにより、将来会社が拠出する掛金が増加する可能性及び基金解散に伴う費用を負担する可能性があります。

④ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業には、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害及び事故によるリスク

当社グループは自然災害や事故に対し、対応策の検討や訓練を継続的に実施しておりますが、当社グループの事業拠点や原材料の仕入先に予想外の災害や事故が発生した場合には生産活動を始めとした事業活動全般に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社並びにその他の関係会社1社(㈱カネカ)で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。これらの製品にはいずれも当社登録商標である「セメダイン」が表示されており、全国的に浸透しております。

当社は、その他の関係会社である㈱カネカが製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の一部原材料として使用しております。

当社グループの事業における当社グループの位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております。

### (1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン販売㈱が販売活動を行っております。また、セメダインケミカル㈱は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン販売㈱、セメダインケミカル㈱

### (2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、セメダイン化工㈱が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

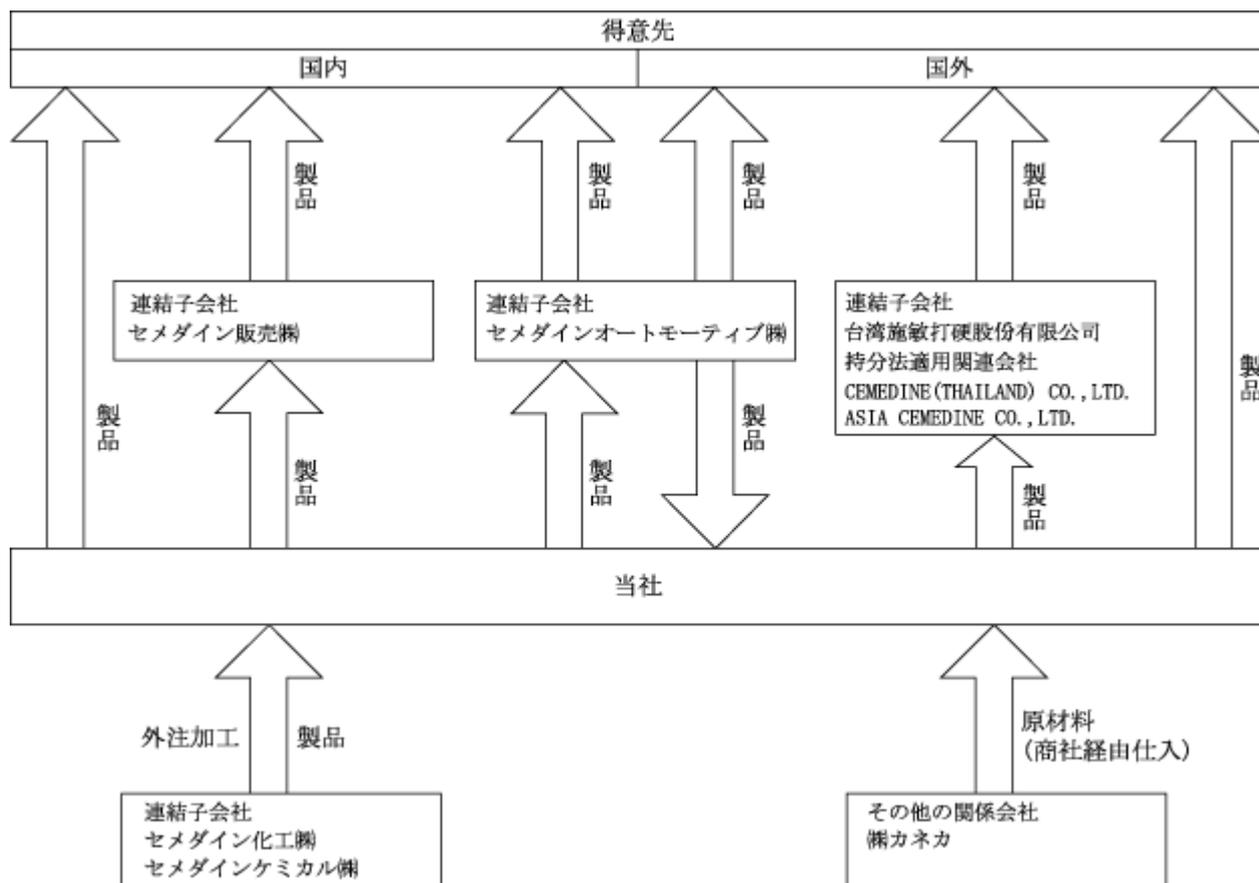
〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン化工㈱

### (3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社、セメダインオートモーティブ㈱及びセメダイン販売㈱が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が主として台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダインオートモーティブ㈱、セメダイン販売㈱、セメダイン化工㈱、台湾施敏打硬股份有限公司(台湾セメダイン㈱)、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セメダイン オートモーティブ㈱ (注) 2、3	東京都品川区	400,000	工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与
セメダイン販売㈱	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務1名、当社製品の販売
セメダイン化工㈱ (注) 4	茨城県古河市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
セメダインケミカル㈱(注) 5	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾省新北市 淡水區	千NT \$ 12,500	工業関連市場	60.0	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社) CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
(その他の関係会社) ㈱カネカ (注) 6	大阪府北区	百万円 33,046	化成品、機能的樹脂、 発泡樹脂製品、 食品、医薬品、医療 機器、電子材料、合 成繊維等の製造及び 販売	(被所有) 30.51	原材料の供給元(商社経由仕入)

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。その他の関係会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の事業内容を記載しております。

- 平成23年12月15日付けでセメダインヘンケル株式会社は、セメダインオートモーティブ株式会社に商号変更いたしました。
- セメダインオートモーティブ株式会社は、特定子会社であります。
- 平成24年3月1日付で利根川化工株式会社は、セメダイン化工株式会社に商号変更いたしました。
- 平成24年3月1日付けでシー・エヌ・シー株式会社は、セメダインケミカル株式会社に商号変更いたしました。
- 有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材等の生産および販売を通して広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、当社は事業展開にあたり、地球環境の向上を意識して、すべての『人』を大切にし、より良い製品・サービスをより多くの人たちに提供することで、社会発展に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略として、「既存市場の極大化に加え、次世代に向けた新市場の開拓」、「日本国内に加え、グローバル展開へ」、「製品中心から問題解決型へ」を基軸とし、長い歴史とブランド力をステップとして、需要を積極的に喚起し、更には創造することにより、企業存続と社会貢献を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 安全、環境に対する規制への対応

世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社グループは、社会的責任と事業活動を両立した環境保全企業を志向することを環境基本方針として掲げております。法規制よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境対応型製品のラインナップの充実を図るとともに、環境負荷化学物質の禁止・削減・適正管理を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献してまいります。

##### ② 石油関連原材料仕入価格の変動への対応

供給不安の高まりと需要の回復から、原油価格は上昇傾向にありますが、当社グループは、生産及び調達の効率化を推進し、引き続き原価低減を図ってまいります。また、営業力の強化による拡販、新製品の投入等の諸施策により工場稼働率を維持し、利益率の確保も図ってまいります。

##### ③ 生産ネットワークの構築

中国を始めとしたアジア圏の高い成長率に適応した販売体制を構築するため、国内生産工場を含めたグローバルな生産ネットワークを駆使して、メーカーとしてのリスク分散と安定供給体制を確立してまいります。また、日本国内とアジア圏を一市場として捉えた市場戦略と販売戦略を推進してまいります。

##### ④ 内部統制体制の充実・強化

コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を引き続き図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,946,791	3,821,411
受取手形及び売掛金	6,111,413	6,636,708
電子記録債権	199,503	207,406
商品及び製品	1,168,199	1,381,512
仕掛品	173,590	197,642
原材料及び貯蔵品	467,487	462,872
繰延税金資産	257,753	238,623
未収還付法人税等	—	77,972
その他	250,198	148,578
貸倒引当金	△6,433	△4,679
流動資産合計	12,568,502	13,168,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,916,751	4,930,577
減価償却累計額	△3,133,383	△3,128,326
建物及び構築物(純額)	1,783,367	1,802,250
機械装置及び運搬具	5,217,611	5,688,717
減価償却累計額	△4,795,557	△5,217,199
機械装置及び運搬具(純額)	422,054	471,517
工具、器具及び備品	841,262	977,359
減価償却累計額	△753,968	△869,220
工具、器具及び備品(純額)	87,294	108,138
土地	798,977	920,207
建設仮勘定	55,162	88,501
有形固定資産合計	3,146,856	3,390,615
無形固定資産		
のれん	19,200	484,717
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	106,152	66,453
電話加入権	12,386	13,038
ソフトウェア仮勘定	7,292	8,079
その他	1,897	1,747
無形固定資産合計	209,617	636,726
投資その他の資産		
投資有価証券	859,300	572,496
繰延税金資産	344,453	160,161
その他	80,534	194,134
貸倒引当金	△17,298	△7,326
投資その他の資産合計	1,266,990	919,465
固定資産合計	4,623,465	4,946,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
創立費	426	85
開業費	3,291	658
繰延資産合計	3,718	743
<b>資産合計</b>	<b>17,195,686</b>	<b>18,115,600</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,774,173	6,542,796
短期借入金	510,000	510,000
未払法人税等	147,918	10,384
賞与引当金	253,532	248,739
本社移転費用引当金	51,000	63,840
その他	697,098	641,141
流動負債合計	7,433,723	8,016,902
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	17,859	16,510
退職給付引当金	775,161	662,001
その他	373,457	379,361
固定負債合計	1,166,478	1,057,873
負債合計	8,600,201	9,074,776
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,097,163	3,568,753
自己株式	△185,699	△186,076
株主資本合計	8,638,787	9,110,000
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△44,298	△58,807
為替換算調整勘定	△137,022	△158,102
その他の包括利益累計額合計	△181,320	△216,909
新株予約権	40,011	61,335
少数株主持分	98,006	86,398
純資産合計	8,595,484	9,040,823
負債純資産合計	17,195,686	18,115,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,361,486	21,416,533
売上原価	14,903,760	15,843,798
売上総利益	5,457,726	5,572,734
販売費及び一般管理費	4,558,126	4,845,772
営業利益	899,599	726,962
営業外収益		
受取利息	1,729	1,522
受取配当金	12,920	12,690
持分法による投資利益	83,131	26,954
受取ロイヤリティー	4,831	16,894
その他	52,790	50,277
営業外収益合計	155,404	108,338
営業外費用		
支払利息	8,541	5,956
支払補償費	4,547	4,154
売上割引	72,880	83,146
その他	9,492	14,437
営業外費用合計	95,461	107,694
経常利益	959,542	727,605
特別利益		
段階取得に係る差益	—	251,789
特別利益合計	—	251,789
特別損失		
固定資産除売却損	16,782	7,532
減損損失	94,881	8,962
本社移転費用引当金繰入額	51,000	17,960
特別損失合計	162,664	34,455
税金等調整前当期純利益	796,878	944,940
法人税、住民税及び事業税	154,362	97,614
法人税等調整額	124,976	239,342
法人税等合計	279,339	336,956
少数株主損益調整前当期純利益	517,538	607,983
少数株主利益	32,148	19,624
当期純利益	485,390	588,358

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	517,538	607,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,503	△14,509
為替換算調整勘定	△4,272	△12,960
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,420	△13,303
その他の包括利益合計	△45,196	△40,773
包括利益	472,341	567,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,902	552,769
少数株主に係る包括利益	30,439	14,440

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,050,375	3,050,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,050,375	3,050,375
資本剰余金		
当期首残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,676,947	2,676,947
利益剰余金		
当期首残高	2,714,661	3,097,163
当期変動額		
剰余金の配当	△102,889	△116,768
当期純利益	485,390	588,358
当期変動額合計	382,501	471,590
当期末残高	3,097,163	3,568,753
自己株式		
当期首残高	△108,330	△185,699
当期変動額		
自己株式の取得	△77,368	△377
当期変動額合計	△77,368	△377
当期末残高	△185,699	△186,076
株主資本合計		
当期首残高	8,333,654	8,638,787
当期変動額		
剰余金の配当	△102,889	△116,768
当期純利益	485,390	588,358
自己株式の取得	△77,368	△377
当期変動額合計	305,132	471,213
当期末残高	8,638,787	9,110,000
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,794	△44,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,503	△14,509
当期変動額合計	△37,503	△14,509
当期末残高	△44,298	△58,807
為替換算調整勘定		
当期首残高	△131,038	△137,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,984	△21,080
当期変動額合計	△5,984	△21,080
当期末残高	△137,022	△158,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△137,832	△181,320
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,487	△35,589
当期変動額合計	△43,487	△35,589
当期末残高	△181,320	△216,909
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	20,969	40,011
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,041	21,323
当期変動額合計	19,041	21,323
当期末残高	40,011	61,335
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	80,652	98,006
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,354	△11,608
当期変動額合計	17,354	△11,608
当期末残高	98,006	86,398
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,297,444	8,595,484
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△102,889	△116,768
当期純利益	485,390	588,358
自己株式の取得	△77,368	△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,091	△25,873
当期変動額合計	298,040	445,339
当期末残高	8,595,484	9,040,823

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	796,878	944,940
減価償却費	438,681	435,349
減損損失	94,881	8,962
固定資産除売却損	16,782	7,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,955	△11,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,975	△28,367
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	51,000	12,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△186,904	△173,974
受取利息及び受取配当金	△14,650	△14,212
支払利息	8,541	5,956
持分法による投資損益 (△は益)	△83,131	△26,954
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△251,789
売上債権の増減額 (△は増加)	△408,422	△95,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,582	△127,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	668,756	329,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,436	△30,970
退職金制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△137,283	△135,472
その他	58,596	60,762
小計	1,351,762	909,972
利息及び配当金の受取額	29,773	106,033
利息の支払額	△8,479	△5,933
法人税等の支払額	△45,402	△246,630
法人税等の還付額	3,742	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,396	763,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△159,278	△51,381
定期預金の払戻による収入	66,912	68,827
有形固定資産の取得による支出	△187,195	△283,884
有形固定資産の売却による収入	—	10,030
無形固定資産の取得による支出	△6,581	△12,844
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△14,162
敷金の差入による支出	—	△75,729
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△367,395
その他	1,653	6,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,686	△720,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510,000	510,000
短期借入金の返済による支出	△510,000	△510,000
長期借入金の返済による支出	△432,000	—
配当金の支払額	△102,776	△116,946
少数株主への配当金の支払額	△13,084	△26,048
自己株式の取得による支出	△77,368	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625,230	△143,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△896	△1,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,582	△102,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,326,703	3,746,285
現金及び現金同等物の期末残高	3,746,285	3,644,274

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたセメダインオートモーティブ株式会社は、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、セメダインオートモーティブ株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヶ月の差異があります。なお、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、連結財務諸表にはセメダインオートモーティブ株式会社の平成23年10月1日から平成23年12月31日の業績が含まれております。

変更後の連結子会社の数は5社となりました。

(持分法適用の範囲に関する事項の変更)

セメダインオートモーティブ株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含まれたため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、連結財務諸表には持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資利益」として含まれております。

変更後の持分法適用関連会社の数は2社となりました。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

#### 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「のれん」は、資産の総額の1%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」として表示しておりました21,097千円は、「のれん」19,200円、「その他」1,897千円として組み替えております。

#### 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示しておりました57,621千円は、「受取ロイヤリティー」4,831円、「その他」52,790千円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	579.43円	1株当たり純資産額	609.31円
1株当たり当期純利益	33.18円	1株当たり当期純利益	40.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.91円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.72円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	8,595,484	9,040,823
普通株式に係る純資産額(千円)	8,457,466	8,893,090
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	40,011	61,335
少数株主持分	98,006	86,398
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	570,717	571,731
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	14,596,283	14,595,269

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	485,390	588,358
普通株式に係る当期純利益(千円)	485,390	588,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,628,381	14,595,960
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	151,984	216,282
(内、新株予約権(株))	(151,984)	(216,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、32円82銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、セグメント情報に関する関連情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。